

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月26日
【事業年度】	第66期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	旭産業株式会社
【英訳名】	Asahi Sangyo Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	取締役社長 牛久保 尚志
【本店の所在の場所】	埼玉県本庄市沼和田948番地
【電話番号】	0495(24)2181(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部次長 清水 憲彦
【最寄りの連絡場所】	埼玉県本庄市沼和田948番地
【電話番号】	0495(24)2181(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部次長 清水 憲彦
【縦覧に供する場所】	該当なし

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	2,057,646	2,195,105	1,962,090	1,105,547	1,002,872
経常利益 ( 損失 ) (千円)	18,295	44,923	19,762	143,935	75,582
当期純利益 ( 純損失 ) (千円)	31,897	37,834	20,133	150,841	39,749
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					-
資本金 (千円)	96,000	96,000	96,000	96,000	96,000
発行済株式総数 (千株)	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
純資産額 (千円)	143,883	181,930	151,783	18,249	24,228
総資産額 (千円)	1,342,734	1,136,638	1,357,208	1,192,534	1,039,127
1株当たり純資産額 (円)	113.43	143.43	119.66	14.39	19.10
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金額 ( 純損失金額 ) (円)	25.15	29.83	15.87	118.92	31.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	10.72	16.01	11.18	1.53	2.33
自己資本利益率 (%)	27.82	23.22	12.07	177.43	187.15
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	63,587	310,723	101,236	82,611	64,212
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	224,597	29,797	276,485	173,040	112,571
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	14,130	294,492	212,806	196,157	148,224
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	51,546	37,980	75,539	181,267	81,402
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	60 ( )	57 ( )	61 ( )	61 ( )	56 ( )

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には消費税等は含まれていない。

3. 第62期、第63期及び第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。また、第64期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

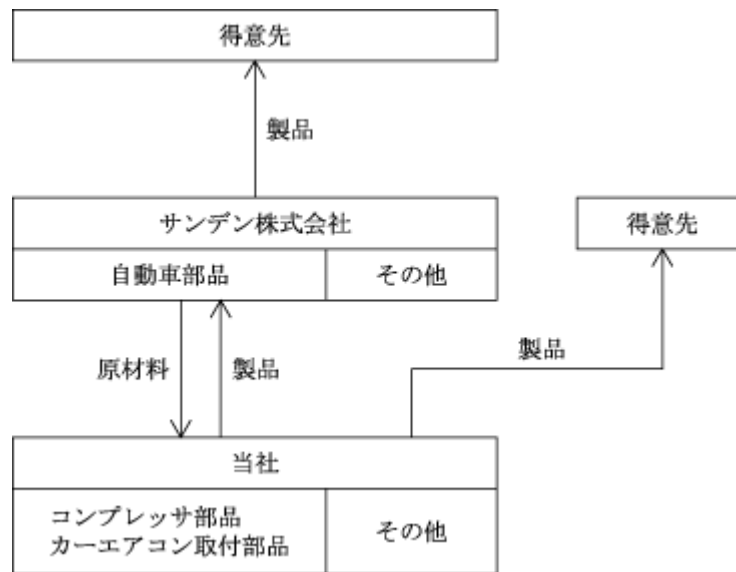
年月	項目
昭和23年6月	資本金100万円をもって旭産業株式会社設立 脱穀機籾摺機の生産開始
昭和32年9月	耕うん機を生産開始
昭和36年10月	株式を東京証券取引所第二部へ上場
昭和37年10月	工場を閉鎖し任意整理に入る。
昭和40年6月	工場を再開し籾摺機、カッターの生産を再開
昭和45年4月	農機具製造を中止 サンデン株式会社（旧名三共電器株式会社）より受注の自動販売機、冷凍ショーケース等の組立を開始
昭和47年3月	サンデン株式会社よりのカーエアコン取付部品の生産を開始
昭和50年4月	カーエアコン取付部品の組立工場完成
昭和60年12月	サンデン株式会社に第三者割当増資、同社の関連会社となる。
昭和61年10月	機械工場の新築
平成6年12月	シリンダブロックSD-5（カーエアコン用コンプレッサ部品）加工ラインをサンデン株式会社より移設
平成10年10月	シリンダブロックSD6V加工ライン新設
平成15年7月	シリンダブロックSD7V加工ラインをサンデン株式会社より移設
平成20年6月	鋼板プーリ製造ラインを新設し生産を開始

### 3 【事業の内容】

当社は子会社及び関連会社を有していない。

なお、当社は自動車部品等の製造販売を主な事業とするサンデン株式会社の関連会社であり、コンプレッサ部品とカーエアコン取付部品を主力とする同社製品の部品加工を行っている他、その他製品販売を行っている。

事業の系統図は次の通りである。



### 4 【関係会社の状況】

その他の関係会社は次の通りである。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合	関係内容
サンデン株式会社	群馬県伊勢崎市	11,037	自動車部品等の製造販売	(被所有) 直接 31.1%	原材料の仕入、加工部品の売上を行っている。 設備賃借あり。

(注) サンデン株式会社は有価証券報告書を提出している。

### 5 【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在			
従業員数 (人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与 (円)
56	42才3カ月	16年3カ月	4,065,195

(注) 1. 従業員数は就業人員である。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

#### (2) 労働組合の状況

当社従業員は労働組合を結成していない。従業員側は必要な都度代表者を選出して交渉に当たっており、労使関係は極めて平穏である。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度の経済情勢は、米国で景気の回復基調が続き、欧州でも持ち直しの兆しが見られるなど先進国では明るさが見え始めが、中国を中心とした新興国の経済成長が鈍化するなど、回復の足取りは必ずしも強いものとは言えない。また国内では円安・株高を背景にデフレ脱却・経済成長に向けて緩やかな回復が続いているが、依然として世界経済の不安定さによる影響が懸念されている。

当社の経営環境は、主要取引先であるサンデン株式会社のカーエアコン用コンプレッサ事業において、特に当社主力製品に関連するSDV型を中心に海外シフトが進み国内生産数が減少していることから、当社に対する需要に回復が見られず、活動は前期に引続いてたいへん厳しい状態で推移した。

このような状況下で生産活動状況の改善を目指し、SDV型以外のコンプレッサ部品や自動車関連ではない新規製品取込みの対策を推し進め、当期中に以下を開始することができた。

- \* PX型用斜板ボス（SDV型シリンダーブロック設備改造）、6月ライン稼働開始
- \* TR型用ケーシング（SDV型シリンダーブロック設備改造）、10月ライン稼働開始
- \* 国内メーカー仕様の鋼板プーリ（新規開発）、12月生産開始
- \* スーパーマーケット向けショーケース組立（自動車以外の新規製品）、12月ライン稼働開始
- \* コンビニエンスストア向けショーケース組立、3月ライン稼働開始

これらに加えて既存の製品にも受注が戻り始めたことで第4四半期には業績の回復が見られ、当社の状態は最も厳しい状態からは脱することができたと考えられる。

このように回復基調ではあるものの、年度を通しての結果としては、主力のコンプレッサ部品関係の売上高は大幅に落ち込んだ前期より更に10.4%減少し9億49百万円となった。カーエアコン取付部品関係の売上高は前期比35.6%減の2百万円、またその他の売上高は新規ショーケースの影響で前期比20.7%増の50百万円であった。これらを合計した当事業年度売上高は、前期比9.3%減の10億2百万円となった。

損益面では、受注の確保及び余剰工数の出向等を含む、徹底した生産の効率化対策を実行したものの、営業損失1億19百万円（前事業年度は営業損失1億45百万円）となった。この大きな損失に対して補填をはかり、生産開始に至らなかった鋼板プーリの開発費などの通常の売上以外の収入により、経常損失は75百万円（前事業年度は経常損失1億43百万円）、さらには所有する株式、稼働状況の悪い設備の売却による利益等により、当期純利益39百万円（前事業年度は当期純損失1億50百万円）の計上となった。

（注）上記金額には、消費税等は含まれていない。なお、「2. 生産、受注及び販売の状況」における記載金額についても同様である。

#### (2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入金の返済、短期借入金の減少、売上債権の増加などに対して、減価償却費、投資有価証券の売却で得られた資金及び長期借入金の借入れなどで対応した結果、前事業年度末に比べ99百万円減少し、当事業年度末には81百万円となった。しかし前事業年度末が当事業年度の資金需要に備えたための残高であり、当減少が問題となるべき状況ではない。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローは次の通りである。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は64百万円（前年同期は得られた資金82百万円）となった。

これは主に税引前当期純利益であったものの営業損失1億19百万円の計上、事業年度末にかけて売上が増加したことによる売上債権の増加1億19百万円と、減価償却費1億24百万円、仕入債務の増加39百万円との相殺等によるものである。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は1億12百万円（前年同期は使用した資金1億73百万円）となった。

これは主に関係会社株式の売却による収入によるものである。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は1億48百万円（前年同期は得られた資金1億96百万円）となった。

これは主に長期借入金の返済による支出1億52百万円、短期借入金の純減少額90百万円と、長期借入れによる収入1億円との相殺によるものである。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社はカーエアコン関連部品の製造を行う単一セグメントのため、生産、受注及び販売の実績については製品区分別に記載している。

### (1) 生産実績

当事業年度の生産実績を製品区分別に示すと、次の通りである。

製品区分別	第66期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
コンプレッサ部品 (千円)	965,789	93.6
カーエアコン取付部品 (千円)	2,456	77.9
その他 (千円)	24,345	137.5
合計 (千円)	992,591	94.3

(注) 金額は販売価格によっている。

### (2) 受注状況

当事業年度の受注状況を製品区分別に示すと、次の通りである。

製品区分別	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
コンプレッサ部品	997,418	96.5	128,586	159.6
カーエアコン取付部品	2,473	71.6	0	0.0
その他	32,203	204.6	7,671	1,156.5
合計	1,032,096	98.0	136,257	167.3

### (3) 販売実績

当事業年度の販売実績を製品区分別に示すと、次の通りである。

製品区分別	第66期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
コンプレッサ部品 (千円)	949,396	89.6
カーエアコン取付部品 (千円)	2,679	64.4
その他 (千円)	50,796	120.7
合計 (千円)	1,002,872	90.7

(注) 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりである。

相手先	第65期		第66期	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
サンデン株式会社	1,041,376	94.2	955,613	95.3

## 3 【対処すべき課題】

営業損失への補填対策の結果として当期は純利益を計上することができたが、今後の経営安定化・継続のためには生産活動による確実な利益創出が必要となる。新規に開始した製品を含めた形で、主力のコンプレッサ部品の更なる生産効率化を進め継続的な受注を確保すると共に、ショーケースなどの店舗システム系事業の強化（一貫生産化）も積極的に推進する。今後の国内「ものづくり」に衰退傾向が予測される環境下で、2つの事業による多角化により、将来的に当社経営の「両輪」としてバランスを取り得るよう発展させなければならない。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものである。

##### (1) サンデン株式会社及びそのグループ会社への依存について

当社はカーエアコン用コンプレッサ部品を主力製品として製造及び販売を行なっているが、売上高の95.9%をサンデン株式会社及びそのグループ会社へ依存している。同社とは継続的かつ安定した取引関係にあり、今後もさらに同社との取引の拡大を推進すると共に、同社以外への販路の拡大も図っていかねばならないが、同社及びそのグループ会社の生産及び販売動向等により、当社の業績が影響を受ける可能性がある。

##### (2) 製品の欠陥について

当社は得意先の品質管理基準に従って、全ての製品について欠陥が発生しないよう万全な品質保証体制の下に製造を行なっているが、将来的に当社に起因する問題が発生するおそれを完全に排除することはできない。当社責任の問題が発生した場合には、多額のコスト増となり、当社の業績が影響を受ける可能性がある。

##### (3) 生産立地等について

当社の生産拠点は第3「設備の状況」の2「主要な設備の状況」の通り1箇所のみであり、土地、機械装置及びその他の一部に賃借しているものがあるとともに、工場建物に木造で老朽化の進んだ部分がある。順次計画的な改善を行わなければならないが、将来的にこれらに対する投資が業績に影響を及ぼし得る可能性がある。またこれらでの災害の発生、法的な問題その他で生産活動を中断させるおそれのある要因を完全に防止することはできない。

##### (4) 重要事象等について

当社の売上高は、著しく減少した前事業年度11億5百万円からさらに9.2%減少し、当事業年度は10億2百万円となった。また前事業年度に、営業損失1億45百万円、経常損失1億43百万円、当期純損失1億50百万円であったことに続いて、当事業年度も営業損失1億19百万円の計上であった。この状況下で経営改善の一環として施策を推進し、開発手数料などの通常の売上以外の収入により経常損失は75百万円、さらには所有株式の売却等を行ったことで、当期純利益39百万円となった。純利益の計上となったものの、自己資本比率は2.3%と依然として厳しい状態にある。

前事業年度よりの大幅な売上の減少の主な原因としては、主要取引先であるサンデン株式会社のカーエアコン用コンプレッサ事業において、特に当社主力製品に関連するSDV型を中心に生産の海外シフトが進み国内生産数が減少していることによるものである。

そこで当社は「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載の通り、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況の解消に努めるが、これらの収益拡大による損益改善策は現在推進中の案件であり、今後の経済情勢や需要の動向による影響を受ける可能性がある。

これにより現時点においては、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

#### 6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はない。



## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものである。

### (1) 財政状態の分析

当社の当事業年度末における財政状態は、当期純利益の計上により株主資本合計は前事業年度末のマイナス状態より転じて21百万円となったが、自己資本比率は2.3%と厳しい状態が継続している。引続き確実な利益創出による財政強化をはかるとともに、生産設備の売却による資金を活用して借入金圧縮などの対策を推進する必要があると考える。

### (2) 経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績は、主要取引先であるサンデン株式会社のカーエアコン用コンプレッサ事業において、特に当社主力製品に関連するSDV型を中心に海外シフトが進み国内生産数が減少していることから、当社に対する需要に回復が見られなかったことなどにより、当事業年度売上高は、前期比9.3%減の10億2百万円に留まった。このため営業損失1億19百万円の計上となったが、この損失に対して開発費等営業外の収入や株式の売却などにより補填をはかり、当期純利益39百万円を計上することができた。

しかしながら今後の経営安定化・継続のためには生産活動による確実な利益創出が必要となるが、SDV型以外のコンプレッサ部品や自動車関連ではない新規製品取込みの対策効果に加えて、既存の製品にも受注が戻り始めたことで第4四半期には業績の回復が見られ、当社の状態は最も厳しい状態からは脱することができたと考えられる。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当社の当事業年度における現金及び現金同等物の残高は、長期借入金の返済、短期借入金の減少、売上債権の増加などに対して、減価償却費、投資有価証券の売却で得られた資金及び長期借入金の借入れなどで対応した結果、前事業年度末に比べ99百万円減少し、当事業年度末には81百万円となった。しかし前事業年度末が当事業年度の資金需要に備えたための残高であり、当減少が問題となるべき状況ではない。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社の売上高は、著しく減少した前事業年度11億5百万円からさらに9.2%減少し、当事業年度は10億2百万円となった。また前事業年度に、営業損失1億45百万円、経常損失1億43百万円、当期純損失1億50百万円であったことに続いて、当事業年度も営業損失1億19百万円の計上であった。この状況下で経営改善の一環として施策を推進し、開発手数料などの通常の売上以外の収入により経常損失は75百万円、さらには所有株式の売却等を行ったことで、当期純利益39百万円となった。純利益の計上となったものの、自己資本比率は2.3%と依然として厳しい状態にある。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると考えられる。

当社が当該状況を解消し経営安定化・継続のためには、生産活動による確実な利益創出が必要となる。この状況下で当事業年度において主要取引先であるサンデン株式会社と協議し、特に落込みの激しいSDV型以外のコンプレッサ部品や自動車関連ではない新規製品取込みの対策を積極的に推進した。この結果PX型・TR型用のコンプレッサ部品やスーパーマーケット向けのショーケースなどの生産を開始することができた。これらに加えて既存の製品にも受注が戻り始めたことで第4四半期には業績の回復が見られ、当社の状態は最も厳しい状態からは脱することができた。今後は主力のコンプレッサ部品の更なる生産効率化を進め継続的な受注を確保すると共に、ショーケースなどの店舗システム系事業の強化（一貫生産化）も積極的に推進する。また国内「ものづくり」に衰退傾向が予測される環境にも対応するため、2つの事業による多角化により、将来的に当社経営の「両輪」としてバランスを取り得るよう発展させる。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度において、主力製品のカーエアコン用コンプレッサ部品のうちの受注数量の低迷が継続している鋼板プリー製造設備の一部（売却時帳簿価額95百万円）について、主要取引先のサンデン株式会社に売却した。

なお、重要な設備投資はない。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (千円)	機械、装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (埼玉県本庄市)	製造、販売、管理業 務施設・設備	78,723	222,704	88,519 (9,394.1) [6,526.5]	3,621	10,671	404,240	56

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品である。なお、金額には消費税等を含めていない。

2. 土地、機械及び装置の一部を賃借しており、年間賃借料は3,807千円である。賃借している土地については、[面積㎡]で外書している。

3. 現在休止中の主要な設備はない。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修は次の通りである。

##### (1) 重要な設備の新設

特に記載すべき事項はない。

##### (2) 重要な改修

特に記載すべき事項はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,920,000
計	1,920,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,300,000	1,300,000	非上場	当社は単元株 制度を採用し ていない。
計	1,300,000	1,300,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年8月31日		1,300,000		96,000	65,115	

(注) 資本準備金の減少は、会社法第448条第1項の規定に基づき、その他資本剰余金へ振替えたものである。

#### (6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取引 業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数(人)			12	11		4	886	913
所有株式数 (株)			3,718	396,914		81,100	818,268	1,300,000
発行済株式総 数に対する割 合(%)			0.29	30.53		6.24	62.94	100

(注) 1. 当社は単元株の制度を採用していない。  
 2. 自己株式31,540株は「個人その他」に含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
サンデン株式会社	群馬県伊勢崎市寿町20番地	393	30.30
牛久保 尚志	埼玉県本庄市	155	11.96
牛久保 仁一	埼玉県本庄市	133	10.29
メルビン・ビルヒル	米国オハイオ州ヤングスタウン	80	6.15
牛久保 朝子	埼玉県本庄市	46	3.55
尾高 広秋	埼玉県本庄市	41	3.16
牛久保 郷子	東京都豊島区	33	2.61
大手 英一	群馬県安中市	28	2.19
浅見 道代	埼玉県本庄市	18	1.44
牛久保 博一	埼玉県本庄市	15	1.20
計		947	72.85

(注) 1. 上記のほか、自己株式が31千株ある。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 31,540		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,268,460	1,268,460	
単元未満株式			
発行済株式総数	1,300,000		
総株主の議決権		1,268,460	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式である。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
旭産業株式会社	埼玉県本庄市沼和田948番地	31,540		31,540	2.43
計		31,540		31,540	2.43

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項なし

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	31,540		31,540	

## 3 【配当政策】

当社の配当政策は、現在の株主各位への配当を充実するとともに、将来の企業体質の強化及び安定的な利益確保のため、内部留保を充実することを基本としている。

また、期末配当の年1回の配当を行なうこととしており、その決定機関は株主総会である。

以上のような基本的な考えであるが、今後とも厳しい経営環境が予測されるため遺憾ながら前期に引続き配当は無配とした。

内部留保資金は、生産設備更新、老朽化建物の更新及び環境関連の設備投資を計画的に進めるための資金需要等に備えるものである。

## 4 【株価の推移】

非上場株であり、気配相場もない。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		牛久保 尚志	昭和38年6月26日生	昭和61年4月 サンデン(株)入社 平成7年8月 当社入社、生産部課長に就任 平成10年6月 当社取締役 平成10年10月 当社常務取締役 平成13年6月 当社取締役社長に就任(現在)	(注)1	155
取締役		川田 新一	昭和22年5月14日生	昭和50年8月 当社入社 平成16年6月 当社生産部長 平成18年6月 当社取締役生産部長 平成20年12月 当社取締役に就任(現在)	(注)1	4
取締役	生産本部長	林 幸一	昭和30年11月25日生	昭和55年3月 当社入社 平成16年6月 当社生産技術部長 平成19年6月 当社取締役生産技術部長 平成20年12月 当社取締役生産本部長に就任(現在)	(注)1	3
取締役		高橋 博史	昭和33年4月14日生	昭和54年4月 三共電器(株)入社 平成26年4月 サンデン(株)八斗島事業所長に就任(現在) 三共電器(株)は昭和57年10月1日よりサンデン(株)と社名変更している。 平成26年6月 当社取締役に就任(現在)	(注)1	
監査役		田島 利昭	昭和22年2月1日生	昭和47年3月 当社入社 平成16年6月 当社技術部長 平成19年2月 当社技術部長退任 平成19年6月 当社監査役に就任(現在)	(注)2	2
監査役		高橋 徹	昭和17年12月8日生	昭和47年10月 当社入社 平成3年10月 当社総務部長 平成8年6月 当社取締役総務部長 平成22年6月 当社監査役に就任(現在)	(注)2	12
計						178

- (注) 1. 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
 2. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 3. 取締役高橋博史は、社外取締役である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方としては、事業環境の変化に対し迅速かつ確に意思決定できる経営体制の確立とその各部門への確実な展開、及び経営の健全性を高めるためのコンプライアンス体制の整備、強化により、公正な経営の実現を重要課題と考えている。

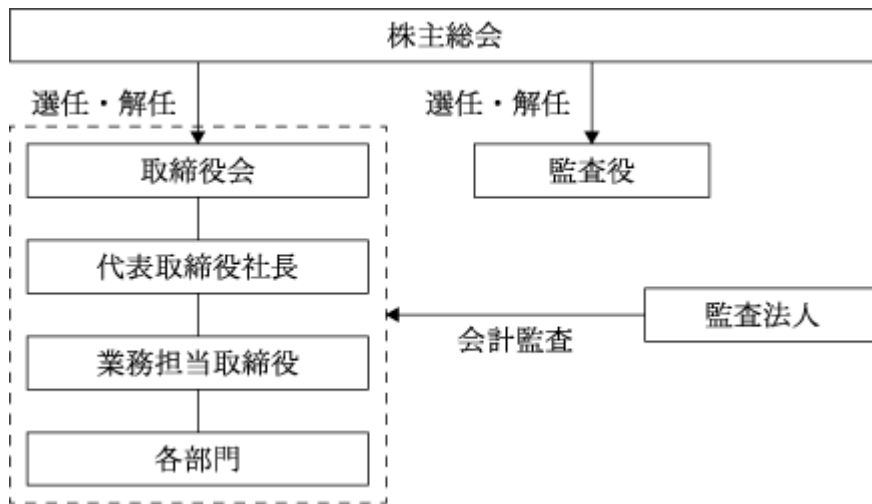
(1) 機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社の機関の基本説明等

- a. 当社は監査役制度を採用しており、監査役2名を選任している。
- b. 取締役4名を選任し、そのうちの1名が社外取締役である。
- c. 当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、24,500千円である。

経営管理体制

当社の経営管理体制は下記の通りである。



内部統制システムの整備の状況

役割を明確にするために組織を分割し、取締役とその組織の長で構成する経営会議及び経営に影響のある専門的な事項についての会議を、それぞれ月1回開催している。

また法令・国際ルール遵守を中心としたコンプライアンスについては、経営陣のみならず、全社員が認識し実践することが重要と考える。この徹底のため、重要なステークホルダーであるサンデン株式会社の制定したS T Q M S A N D E N W A Y の考えかたを導入し、サンデン株式会社との軌道を一つにしながら社内への展開を実施している。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査及び監査役監査については、監査役2名により計画に基づき実施している。

会計監査の状況

会計監査については、下記の体制により有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

関係監査業務体制

監査業務を執行した公認会計士		監査業務に係る補助者	人数
氏名	継続監査年数		
松田 道春	(注)	公認会計士	3名
鎌田 竜彦		会計士補等	4名

(注) 継続監査年数が7年以内であるため、記載を省略している。

社外取締役との関係

当社の社外取締役1名は、関係会社のサンデン株式会社の取引窓口である八斗島事業所の事業所長である。

(2) リスク管理体制の整備の状況

「事業等のリスク」に記載の通りのリスクが現実のものとなった場合には、経営トップの指揮のもと迅速かつ適切な対応を図ることを基本にしている。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款に定めている。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、総株主の議決権の3分の1以上に当る株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨を定款に定めている。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
4,300		4,300	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、会計監査業務量等に基づき監査法人との協議により決定することとする。



## 第5 【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成している。なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けた。

### 3．連結財務諸表について

当社は子会社がないので、連結財務諸表を作成していない。

## 1 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	187,267	87,402
売掛金	2 170,969	2 290,951
製品	43,128	45,868
原材料	14,946	23,430
仕掛品	19,446	32,689
前払費用	3,607	2,763
未収入金	2 16,029	2 133,028
その他	2,748	3,598
貸倒引当金	1,292	85
流動資産合計	456,852	619,646
固定資産		
有形固定資産		
建物	390,272	384,053
減価償却累計額	309,724	310,442
建物（純額）	1 80,548	1 73,611
構築物	31,575	31,575
減価償却累計額	25,509	26,463
構築物（純額）	6,066	5,112
機械及び装置	1,676,308	1,475,275
減価償却累計額	1,256,254	1,252,833
機械及び装置（純額）	1 420,053	1 222,442
車両運搬具	11,295	11,295
減価償却累計額	10,828	11,033
車両運搬具（純額）	466	261
工具、器具及び備品	93,592	101,463
減価償却累計額	83,074	90,791
工具、器具及び備品（純額）	10,518	10,671
土地	1 88,519	1 88,519
リース資産	330,424	290,359
減価償却累計額	322,712	286,738
リース資産（純額）	7,711	3,621
有形固定資産合計	613,884	404,240
無形固定資産		
電話加入権	32	32
リース資産	6,055	4,325
無形固定資産合計	6,087	4,357
投資その他の資産		
投資有価証券	6,480	6,463
関係会社株式	92,332	-
出資金	255	255
事業保険掛金	10,029	-
役員に対する長期貸付金	5,513	3,519
長期前払費用	650	295
その他	1,100	1,000
貸倒引当金	650	650
投資その他の資産合計	115,711	10,883
固定資産合計	735,682	419,480

資産合計		1,192,534	1,039,127
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
支払手形	3	44,078	46,114
買掛金	2	41,621	2 79,424
短期借入金		320,000	230,000
1年内返済予定の長期借入金	1	131,118	1 213,096
リース債務		6,198	5,592
未払金	2	17,153	2 6,529
未払費用		11,800	16,454
未払法人税等		530	530
未払消費税等		15,620	9,027
預り金		8,702	8,880
賞与引当金		-	11,686
設備購入支払手形		-	7,292
流動負債合計		596,823	634,629
<b>固定負債</b>			
長期借入金	1	439,678	1 305,674
リース債務		8,805	3,212
繰延税金負債		20,561	1,375
退職給付引当金		76,097	64,306
役員退職慰労引当金		26,620	-
資産除去債務		5,700	5,700
固定負債合計		577,462	380,269
負債合計		1,174,285	1,014,898
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本</b>			
資本金		96,000	96,000
資本剰余金			
その他資本剰余金		21,000	21,000
資本剰余金合計		21,000	21,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		133,140	93,390
利益剰余金合計		133,140	93,390
自己株式		1,802	1,802
株主資本合計		17,941	21,807
<b>評価・換算差額等</b>			
その他有価証券評価差額金		36,190	2,421
評価・換算差額等合計		36,190	2,421
純資産合計		18,249	24,228
負債純資産合計		1,192,534	1,039,127

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	1 1,105,547	1 1,002,872
売上原価		
製品期首たな卸高	64,149	43,128
当期製品製造原価	1 1,171,135	1 1,071,095
合計	1,235,285	1,114,224
製品期末たな卸高	43,128	45,868
製品売上原価	1,192,156	1,068,355
売上総損失( )	86,609	65,482
販売費及び一般管理費		
役員報酬	24,325	24,500
給料及び手当	10,268	10,914
賞与引当金繰入額	-	765
法定福利費	3,216	3,122
退職給付費用	747	668
役員退職慰労引当金繰入額	2,607	-
嘱託料	5,090	4,546
減価償却費	1,128	1,009
貸倒引当金繰入額	766	1,206
その他	12,272	10,096
販売費及び一般管理費合計	58,891	54,418
営業損失( )	145,501	119,901
営業外収益		
受取利息	250	108
受取配当金	1 1,966	1 2,601
受取手数料	1 15,911	1 49,577
その他	3,234	3,638
営業外収益合計	21,362	55,925
営業外費用		
支払利息	8,290	9,059
固定資産除却損	16	1,956
休止固定資産減価償却費	11,417	-
その他	72	590
営業外費用合計	19,797	11,607
経常損失( )	143,935	75,582
特別利益		
固定資産売却益	-	2 23,277
関係会社株式売却益	-	63,371
役員退職慰労引当金戻入額	-	26,620
保険解約返戻金	-	6,051
特別利益合計	-	119,320
特別損失		
減損損失	3 6,375	3 3,459
特別損失合計	6,375	3,459
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	150,311	40,279
法人税、住民税及び事業税	530	530
法人税等合計	530	530
当期純利益又は当期純損失( )	150,841	39,749

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	518,382	44.4	451,762	41.7
労務費		257,525	22.1	257,632	23.7
経費		390,709	33.5	374,944	34.6
当期総製造費用		1,166,616	100.0	1,084,339	100.0
期首仕掛品たな卸高		23,965		19,446	
合計		1,190,582		1,103,785	
期末仕掛品たな卸高		19,446		32,689	
当期製品製造原価		1,171,135		1,071,095	

(注) 1. 経費のうち主要なものは次の通りである。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
外注加工費(千円)	32,273	43,306
業務委託費(千円)	12,269	16,828
減価償却費(千円)	133,746	123,807
リース料(千円)	10,914	10,613
賃借料(千円)	11,352	6,452
消耗型代(千円)	16,466	10,635
消耗工具費(千円)	23,794	27,246
電力料(千円)	56,281	52,140

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	96,000	21,000	21,000	17,701	17,701	1,802	132,899	18,884	151,783
当期変動額									
当期純損失( )				150,841	150,841		150,841		150,841
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								17,306	17,306
当期変動額合計				150,841	150,841		150,841	17,306	133,534
当期末残高	96,000	21,000	21,000	133,140	133,140	1,802	17,941	36,190	18,249

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	96,000	21,000	21,000	133,140	133,140	1,802	17,941	36,190	18,249
当期変動額									
当期純利益				39,749	39,749		39,749		39,749
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								33,769	33,769
当期変動額合計				39,749	39,749		39,749	33,769	5,979
当期末残高	96,000	21,000	21,000	93,390	93,390	1,802	21,807	2,421	24,228

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	150,311	40,279
減価償却費	146,292	124,816
減損損失	6,375	3,459
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	23,753	11,686
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	5,144	11,790
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	2,607	26,620
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	766	1,206
受取利息及び受取配当金	2,216	2,709
支払利息	8,290	9,059
有形固定資産売却損益 ( は益 )	-	23,277
関係会社株式売却損益 ( は益 )	-	63,371
売上債権の増減額 ( は増加 )	133,545	119,981
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	32,670	24,467
その他の流動資産の増減額 ( は増加 )	15,285	3,446
その他の投資の増減額 ( は増加 )	776	116
仕入債務の増減額 ( は減少 )	65,227	39,840
未収消費税等の増減額 ( は増加 )	15,902	-
未払金の増減額 ( は減少 )	2,808	10,623
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	15,620	6,593
未払費用の増減額 ( は減少 )	5,466	4,653
その他の流動負債の増減額 ( は減少 )	89	178
その他	16	3,994
小計	89,474	57,332
利息及び配当金の受取額	1,971	2,709
利息の支払額	8,304	9,059
法人税等の支払額	530	530
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,611	64,212
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	173,040	7,666
有形固定資産の売却による収入	-	1,260
関係会社株式の売却による収入	-	102,766
保険積立金の解約による収入	-	16,551
その他	-	340
投資活動によるキャッシュ・フロー	173,040	112,571
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	80,000	90,000
長期借入れによる収入	250,000	100,000
長期借入金の返済による支出	127,952	152,026
リース債務の返済による支出	5,891	6,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,157	148,224
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	105,728	99,865
現金及び現金同等物の期首残高	75,539	181,267
現金及び現金同等物の期末残高	1 181,267	1 81,402

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品 …… 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料 …… 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料(有償受給分) …… 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品 …… 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品(有償受給分) …… 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品 …… 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物 5～40年

機械及び装置 8～9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対し支給する夏期賞与に充当するため、支給見積額(支給対象期間に対応する額)を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上している。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。この結果、前事業年度の損益計算書において営業外費用の「その他」に表示していた89千円は、「固定資産除却損」16千円、「その他」72千円として組み替えている。



(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労引当金を計上していたが、厳しい経営環境を鑑み平成26年2月24日開催の取締役会において取締役及び監査役全員より就任から平成26年1月末までの在任期間に係る役員退職慰労金の受取辞退の申し入れがあり、その旨を決議し、また、同時に平成26年2月以降の在任期間に係る役員退職慰労引当金についても当面凍結する旨を決議した。

これに伴い、当事業年度において役員退職慰労引当金を全額取崩し、戻入れを行った。

(貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次の通りである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
土地	88,519千円	88,519千円
建物	80,548	73,611
機械及び装置	254,743	98,121
計	423,811	260,252

担保付債務は次の通りである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	54,600千円	132,600千円
長期借入金	340,920	208,320
計	395,520	340,920

## 2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがある。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産		
売掛金	168,845千円	287,831千円
未収入金	13,420	132,838
流動負債		
買掛金	15,588	44,916
未払金	7,182	5,944

## 3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
支払手形	2,984千円	千円

## 4 当座借越契約に係る借入未実行残高等

当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行2行と当座借越契約を締結している。なお、事業年度末における当座借越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座借越極度額	400,000千円	350,000千円
借入実行残高	240,000	150,000
差引額	160,000	200,000

5 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	38,404千円	52,444千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれている。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関係会社への売上高	1,041,376千円	955,613千円
関係会社からの材料仕入高	296,371	288,397
関係会社からの受取手数料	15,911	49,577
関係会社からの受取配当金	1,846	2,462

2 固定資産売却益の内訳は次の通りである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	千円	23,277千円

(注) 当事業年度における機械及び装置のうち、22,933千円は関係会社に係るものである。

3 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

場所	用途	種類
埼玉県本庄市	コンプレッサ部品製造設備	機械及び装置・工具、器具及び備品

当社は、原則として、事業用資産については製品ごとを基準としてグルーピングを行っている。

需要の減少により生産活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,375千円)として特別損失に計上した。

減損損失の内訳は機械及び装置6,346千円、工具、器具及び備品28千円である。

資産グループの回収可能価額は、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価した正味売却価額により測定している。

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

場所	用途	種類
埼玉県本庄市	コンプレッサ部品製造設備	機械及び装置・工具、器具及び備品

当社は、原則として、事業用資産については製品ごとを基準としてグルーピングを行っている。

需要の減少により生産活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,459千円)として特別損失に計上した。

減損損失の内訳は機械及び装置3,377千円、工具、器具及び備品82千円である。

資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュフローを1.1%で割引いて算出している。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,300,000			1,300,000
合計	1,300,000			1,300,000
自己株式				
普通株式	31,540			31,540
合計	31,540			31,540

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

配当金の支払いはない。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はない。

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,300,000			1,300,000
合計	1,300,000			1,300,000
自己株式				
普通株式	31,540			31,540
合計	31,540			31,540

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

配当金の支払いはない。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はない。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	187,267千円	87,402千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,000	6,000
現金及び現金同等物	181,267	81,402

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として生産設備の機械及び装置である。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアである。

リース資産の減価償却方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りである。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資等に対して必要な資金（主に銀行借入）を調達している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

有価証券はその他の有価証券であり、そのほとんどは業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、5ヶ月以内の支払期日である。

借入金には運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部は金利の変動リスクに晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

営業債権のほとんどは主要株主であるサンデン(株)との取引であり、情報の早期把握に努めている。

市場リスク

有価証券については時価や財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状態を判断している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）

当社は、経理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

(5) 信用リスクの集中

当社の当期事業年度末における売掛金のうち98.9%が特定の大口顧客（サンデン(株)）に対するものである。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（（注）2.参照）。

前事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	187,267	187,267	
(2) 売掛金	170,969	170,969	
(3) 投資有価証券	5,980	5,980	
(4) 関係会社株式	92,332	92,332	
資産計	456,550	456,550	
(1) 支払手形	44,078	44,078	
(2) 買掛金	41,621	41,621	
(3) 短期借入金	320,000	320,000	
(4) 1年内返済予定の長期借入金	131,118	131,118	
(5) 長期借入金	439,678	436,595	3,082
負債計	976,495	973,412	3,082

当事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	87,402	87,402	
(2) 売掛金	290,951	290,951	
(3) 投資有価証券	5,963	5,963	
(4) 関係会社株式			
資産計	384,316	384,316	
(1) 支払手形	46,114	46,114	
(2) 買掛金	79,424	79,424	
(3) 短期借入金	230,000	230,000	
(4) 1年内返済予定の長期借入金	213,096	213,096	
(5) 長期借入金	305,674	304,130	1,543
負債計	874,309	872,765	1,543

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券、(4) 関係会社株式

これらの時価については、有価証券が全て株式であるため取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記参照。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(5) 長期借入金

この時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	500	500

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。



3. 金銭債権の決算日後の償還予定額  
 前事業年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	187,100			
売掛金	170,969			
合計	358,070			

当事業年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	87,325			
売掛金	290,951			
合計	378,277			

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額  
 前事業年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	320,000					
長期借入金	131,118	119,264	113,224	79,080	62,590	65,520
合計	451,118	119,264	113,224	79,080	62,590	65,520

当事業年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	230,000					
長期借入金	213,096	106,064	84,720	68,230	35,500	11,160
合計	443,096	106,064	84,720	68,230	35,500	11,160

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成25年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	98,085	41,291	56,794
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	98,085	41,291	56,794
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	227	270	42
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	227	270	42
合計		98,313	41,561	56,751

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当事業年度(平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	5,717	1,896	3,821
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	5,717	1,896	3,821
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	245	270	24
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	245	270	24
合計		5,963	2,166	3,796

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はない。

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	102,766	63,371	
(2) 債券			
(3) その他			
合計	102,766	63,371	

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付年金制度及び中小企業退職金共済制度に基づく中小企業退職金制度を採用している。

2. 退職給付債務及びその内訳

(1) 退職給付債務(千円)	213,262
(2) 年金資産(内中小企業退職金共済制度に係る年金資産)(千円)	137,165 (79,169)
(3) 退職給付引当金(千円)	76,097

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用の内訳

退職給付費用(千円)	13,499
(1) 勤務費用(千円)	13,499

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用している。

確定給付企業年金制度(積立型制度である。)及び中小企業退職金共済制度(積立型制度である。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給している。退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給している。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高(千円)	76,097
退職給付費用(千円)	12,876
退職給付の支払額(千円)	10,598
制度への拠出額(千円)	14,068
<u>退職給付引当金の期末残高(千円)</u>	<u>64,306</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務(千円)	137,238
年金資産(千円)	137,238
	-
<u>非積立型制度の退職給付債務(千円)</u>	<u>64,306</u>
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)</u>	<u>64,306</u>
<u>退職給付引当金(千円)</u>	<u>64,306</u>
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)</u>	<u>64,306</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用（千円）

12,876

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	千円	4,234千円
クレーム対策未払金	2,214	2,132
繰越欠損金	151,995	147,031
貸倒引当金	237	
資産除去債務	2,065	2,065
退職給付引当金	27,925	23,298
役員退職慰労引当金	9,644	
減損損失	2,309	2,992
その他	211	163
繰延税金資産小計	196,603	181,917
評価性引当額	196,603	181,917
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	20,561	1,375
繰延税金負債合計	20,561	1,375

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.6%	38.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	1.1
住民税均等割	0.4	1.3
評価性引当額の増減( )額	38.6	37.9
その他	0.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4	1.3

3. 法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.6%から36.2%となる。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微である。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

工場建物のアスベスト除去費用等である。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を35年と見積もっている。なお、当該工場建物については、既に使用見込期間を経過していることから、割引計算は行っていない。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	5,700千円	5,700千円

有形固定資産の取得に伴う増加額  
その他増減額

期末残高	5,700	5,700
------	-------	-------

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

当社は、カーエアコン関連部品の製造を行う単一セグメントであるため、記載を省略している。

当事業年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

当社は、カーエアコン関連部品の製造を行う単一セグメントであるため、記載を省略している。

【関連情報】

前事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
サンデン株式会社	1,041,376	カーエアコン関連部品の製造

当事業年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
サンデン株式会社	955,613	カーエアコン関連部品の製造

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

当社は、カーエアコン関連部品の製造を行う単一セグメントであるため、記載を省略している。

当事業年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

当社は、カーエアコン関連部品の製造を行う単一セグメントであるため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

該当事項はない。

当事業年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

該当事項はない。

当事業年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(ア)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	サンデン(株)	群馬県伊勢崎市	11,037	製造業	(被所有)直接 31.05%	同社より有償支給された材料を加工し同社に売上げている。また設備の一部を賃借している。	材料の仕入	296,371	買掛金	15,588
							製品の売上	1,041,376	売掛金	168,845
							設備の搬出作業の受託	15,911	未収入金	12,803

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。  
2. 取引条件は一般取引先と同様である。

当事業年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
----	------------	-----	-------------------	-----------	----------------	-----------	-------	--------------	----	--------------



その他の 関係会社	サンデン(株)	群馬県 伊勢崎 市	11,037	製造業	(被所有) 直接 31.05%	同社より有償 支給された材 料を加工し同 社に売上げて いる。また設 備の一部を賃 借している。	材料の仕入 (注) 2	288,397	買掛金	44,916
							製品の売上 (注) 2	955,613	売掛金	287,831
							設備の売却 代金 (注) 3	118,117	未収入金	124,023
							売却益 (注) 3	22,933		
							開発手数料 の収入 (注) 3	24,562		
							治工具の売 却 (注) 3	13,924		
							設備の取付 作業の受託 (注) 3	6,643		
							当社銀行借 入金に対す る担保提供 (注) 4	100,000		

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。  
 2. 取引条件は一般取引先と同様である。  
 3. 設備の売却、開発手数料、治工具の売却、設備の取付作業の金額については、サンデン(株)との交渉の上決定している。  
 4. 当社は銀行借入金に対してサンデン(株)が保有する機械及び装置の担保提供を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。

(イ)財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
前事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	牛久保尚志			当社代表取締役	(被所有)直接 11.38%		当社銀行借入金に対する債務保証(注)1	805,772		
	牛久保郷子(牛久保尚志の母)				(被所有)直接 2.68%		当社銀行借入金に対する土地の担保提供(注)2	395,520		

- (注) 1. 当社は銀行借入金に対して代表取締役牛久保尚志氏より債務保証を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。  
2. 当社は銀行借入金に対して牛久保郷子氏が保有する土地の担保提供を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	牛久保尚志			当社代表取締役	(被所有)直接 12.25%		当社銀行借入金に対する債務保証(注)1	697,250		
	牛久保郷子(牛久保尚志の母)				(被所有)直接 2.68%		当社銀行借入金に対する土地の担保提供(注)2	340,920		

- (注) 1. 当社は銀行借入金に対して代表取締役牛久保尚志氏より債務保証を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。  
2. 当社は銀行借入金に対して牛久保郷子氏が保有する土地の担保提供を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	14円39銭	19円10銭
1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額( )	118円92銭	31円34銭

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額または当期純損失金額( )(千円)	150,841	39,749
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額または当期純損失金額( )(千円)	150,841	39,749
期中平均株式数(株)	1,268,460	1,268,460

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の1%以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により、有価証券明細表の記載を省略している。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	390,272	2,334	8,553	384,053	310,442	8,316	73,611
構築物	31,575			31,575	26,463	953	5,112
機械及び装置	1,676,308	4,192	205,224 (3,377)	1,475,275	1,252,833	101,325	222,442
車両運搬具	11,295			11,295	11,033	204	261
工具、器具及び備品	93,592	8,432	561 (82)	101,463	90,791	8,195	10,671
土地	88,519			88,519			88,519
リース資産	330,424		40,065	290,359	286,738	4,090	3,621
有形固定資産計	2,621,988	14,959	254,405 (3,459)	2,382,542	1,978,302	123,086	404,240
無形固定資産							
電話加入権				32			32
リース資産				8,650	4,325	1,730	4,325
無形固定資産計				8,682	4,325	1,730	4,357
長期前払費用	650		354	295			295

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次の通りである。

機械及び装置 中古マシニングセンター 4,192千円  
 建物 電気設備(3箇所) 2,334 〃  
 工具 プレス用金型 2,534 〃

2. 当期減少額のうち主なものは、次の通りである。

機械及び装置 転造盤 69,335千円  
 N C 旋盤(3台) 74,794 〃  
 リース資産 ケーシングロボット一式 40,065 〃

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額である。

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	320,000	230,000	1.4	
1年内返済予定の長期借入金	131,118	213,096	0.9	
1年内返済予定のリース債務	6,198	5,592	4.9	
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	439,678	305,674	1.1	平成27年～31年
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	8,805	3,212	2.9	平成27年～28年
その他有利子負債				
合計	905,800	757,575		

- (注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。  
 2. 長期借入金及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く。)の貸借対照日後5年間の返済予定は以下の通りである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	106,064	84,720	68,230	35,500
リース債務	2,247	965		

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,942	85		1,292	735
賞与引当金		11,686			11,686
役員退職慰労引当金	26,620			26,620	

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。  
 2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、受取辞退による戻入額である。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の1%以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	76
預金	
当座預金	45,822
普通預金	35,503
定期預金	6,000
小計	87,326
合計	87,402

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
サンデン(株)	287,831
その他	3,120
合計	290,951

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
170,969	1,053,016	933,034	290,951	76.2	80.1

(注) 上記金額には消費税等が含まれている。

ハ．製品

品目	金額 (千円)
コンプレッサ部品	37,065
その他	8,803
合計	45,868

二．原材料

品目	金額 (千円)
コンプレッサ部品	19,617
その他	3,812
合計	23,430

ホ．仕掛品

品目	金額 (千円)
コンプレッサ部品	32,689
その他	
合計	32,689

ヘ．未収入金

相手先	金額 (千円)
サンデン(株)	132,838
その他	190
合計	133,028

負債の部

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
岩瀬産業(株)	12,081
古賀オール(株)	4,740
(有)須永製作所	4,697
松山技研(株)	4,545
(株)マエキ	3,050
その他	16,997
合計	46,114

期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成26年 4月	9,137
5月	10,208
6月	13,042
7月	9,760
8月	3,965
合計	46,114

ロ．買掛金

相手先	金額 (千円)
サンデン(株)	44,916
住友商事(株)	16,560
(株)岩瀬産業(株)	2,277
日本梱包運輸倉庫(株)	1,644
松山技研(株)	1,435
その他	12,588
合計	79,424

ハ．未払金

相手先	金額 (千円)
サンデン(株)	5,944
その他	584
合計	6,529

二．退職給付引当金

区分	金額 (千円)
未積立退職給付債務	64,306
合計	64,306

- (3) 【その他】  
 該当事項なし



第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株未満券 100株券 500株券 10,000株券 100,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	単元株式制度の定めなし
株式の名義書換え	
取扱場所	埼玉県本庄市沼和田948番地 旭産業株式会社
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	実費
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報に掲載する
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではないため、金融商品取引法第24条の7第1項の適用はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第65期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月27日関東財務局長に提出。

#### (3) 半期報告書

第66期中（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）平成25年12月25日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月20日

旭産業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 田 道 春

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鎌 田 竜 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭産業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭産業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。